

北東アジアにおける
SDGs実現のための国際
協力の方向性

三村光弘

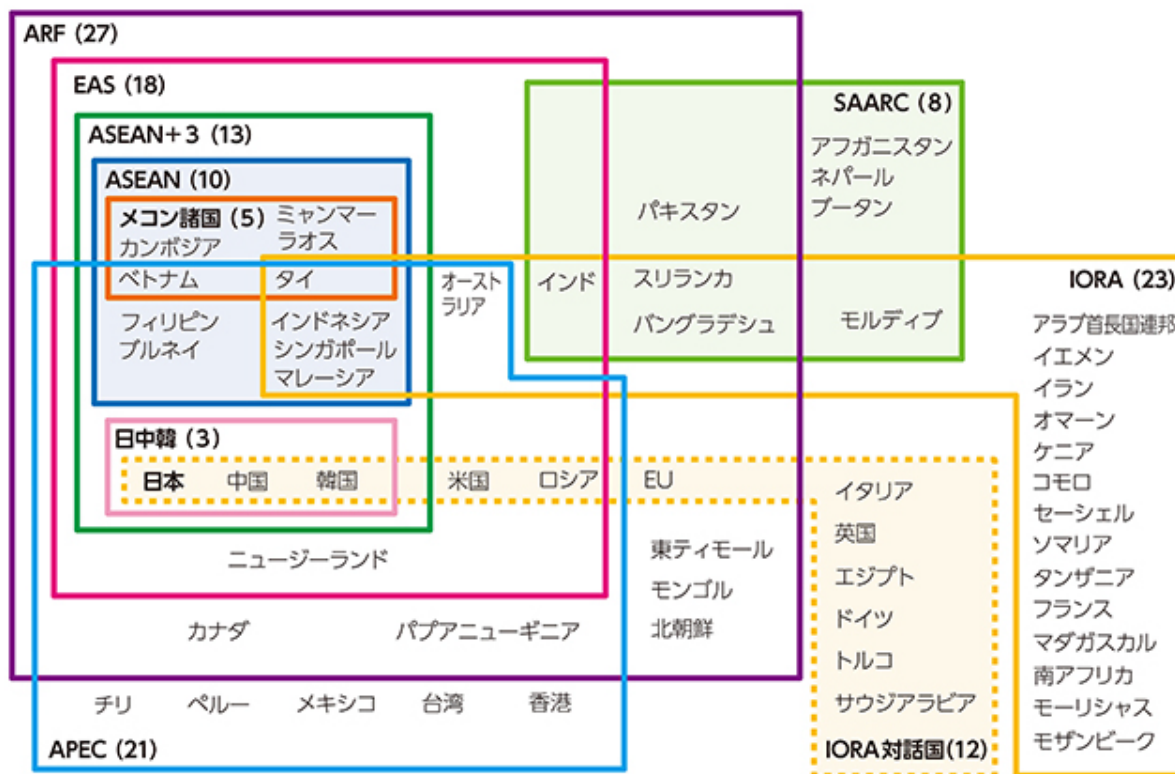
新潟県立大学北東アジア研究所

ERINA-UNP

本日の発表内容

- 地域協力枠組みの乏しい北東アジア
- 北東アジアにおける地域を網羅した対話枠組みの必要性
- この3年間の共同研究
- **SDGs**を進めていく上での**3つ**の普遍的価値の原則
- 今後の展開

地域協力枠組みの乏しい北東アジア



()内は参加する国・地域・機関の数

〈略語解説〉

- ASEAN (Association of Southeast Asian Nations) : 東南アジア諸国連合
- EAS (East Asia Summit) : 東アジア首脳会議
- ARF (ASEAN Regional Forum) : アジア地域フォーラム
- APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation) : アジア太平洋経済協力
- SAARC (South Asian Association for Regional Cooperation) : 南アジア地域協力連合
- IORA (Indian Ocean Rim Association) : 環インド洋連合

(出所) 『外交青書』 2025年HTML版

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2025/html/chapter2_02_07.html#s227

北東アジアにおける地域を網羅した対話枠組みの必要性

- ウランバートル対話（モンゴル）
 - 以前は北東アジア6カ国の代表が参加したが、現在はトラック1、トラック2共に北朝鮮の参加なし
- シャングリラ対話（シンガポール）
 - 英国・国際戦略研究所が主催、トラック1
 - 北朝鮮の参加なし
- **SDGs**の実現のためには、域内各国を網羅した対話枠組みがあることが望ましい
 - **SDGs**の理念そのものがそれを求めている
 - 域内での協力可能性が大きい

この3年間の共同研究

- 日本、韓国、中国、モンゴル、ロシアの研究者が一堂に会して年に1~2回の国際研究集会
- 北東アジア各国の政府や企業のSDGsに対する政策や取り組みについての調査
- 北東アジア各国がともに取り組むことができるSDGs実現のためのプロジェクトについての調査
- 北東アジア全6カ国を網羅した研究者のグループを作る必要性和6カ国が協力して行えるプロジェクト同定の必要性を確認

SDGsを進めていく上での3つの 普遍的原則

- SDGsに関連して国連が行うすべてのプロジェクトについて、以下の3つの原則に従うことが要請されている
 - 原則1：人権に基づくアプローチ
 - 原則2：誰一人取り残さない
 - 原則3：ジェンダー平等と女性のエンパワーメント
- アジアにおけるSDGs先進国と言われる日本もジェンダー平等に関しては課題が多い
 - どの国も改善するべき点がある
- この3つの原則を北東アジアにおける協力でも満足させる必要がある

原則1：人権に基づくアプローチ

- 人権は1945年以来、国連の中核的な使命であり、国連は世界人権宣言にインスピレーションを得た世界的な規範の枠組みを構築してきた。
- **人権に基づくアプローチ**（HRBA）は、不平等、差別、権力の不均衡に対処し、進歩の恩恵がすべての人に及ぶことを確保することで、開発の取り組みを導くもの。
- HRBAは、開発政策を国際人権法と整合させ、普遍性、平等、参加、説明責任を重視する。
- **これは、権利を擁護する義務を負う者の能力と、権利を主張する権利保有者の能力の両方を強化するもの**
- 国連の「共通理解」はHRBAの原則を概説しており、「世界人権指数」や国連SDGsガイダンスといったツールが、持続可能な開発におけるその実施を支援している。

（出典） <https://unsdg.un.org/2030-agenda/universal-values/human-rights-based-approach>

原則2：誰一人取り残さない

- 「誰一人取り残さない（LNOB）」は、**2030アジェンダの核心的な誓約であり**、個人やコミュニティを社会から疎外する**貧困、差別、不平等を終わらせる**ことを、すべての国連加盟国に求めています。
- 「誰一人取り残さない」は、排除の根本原因、とりわけ根強く交差する形態の差別に対処することを求めている。
- 人権法と国連の原則に基づき、**誰一人取り残さないために誰がいずれに置かれているのか、その理由を特定し**、証拠に基づいた解決策を適用し、進捗状況を監視し、説明責任を確保することが求められる。
- 国連の「共通枠組み（2016年）」がこの取り組みの指針となっており、影響を受けるグループの参加が重要な要件として掲げられています。
- LNOBは、国連持続可能な開発協力枠組みの指針となる原則であり、国連SDGsのツールや方法論を通じて具体化されている。

（出典） <https://unsdg.un.org/2030-agenda/universal-values/>誰一人取り残さない

原則3：ジェンダー平等と女性のエンパワーメント

- ジェンダー平等は単なる技術的な取り組みではなく、**規範に挑み、男女間で資源を公平に再分配するための政治的な取り組み**
- これには、男女それぞれが貧困や障壁を異なる形で経験しているという理解が必要であり、対象を絞った行動とSDGs戦略への統合が求められる。
- **ジェンダー平等は、持続可能な開発と経済成長の原動力と認識されている**
 - 女性が平等に参加すれば、世界のGDPは最大28兆ドル増加する可能性と国連は推計している。
- 教育における不平等は進歩を遅らせ、死亡率や出生率を高め、不安定化の一因となり、
- 女性のエンパワーメントは、リーダーシップ、平和、そして公平性を向上させると認識されている。

(出典) <https://unsdg.un.org/2030-agenda/universal-values/gender-equality-and-womens-empowerment>

今後の展開

- 3つの普遍的原則を内包しつつ、北東アジア全6カ国が協力できる具体的なプロジェクトの可能性を検討
- 北東アジア全6カ国の研究者が協力できるネットワークの立ち上げ
- 全6カ国の研究者が協力しつつ、具体的なプロジェクトの提案を今後3年でできるよう、ネットワークを運営